

事務事業名	若草学校給食センター維持管理事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12083				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	教育総務課	課長名	塚原 浩二				
			所属担当	若草学校給食センター	担当者名	田中幹雄				
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	10	05	03	030	04
施策	37	学校施設の整備充実		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	学校給食法(衛生管理基準)					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 学校給食を児童・生徒に安心・安全に提供するための施設の運営維持管理及び給食設備・厨房機器の保守点検など維持管理			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
			燃料費	3,344	自動車保険料	51				
			光熱水費	6,087	施設・設備維持委託料	3,261				
			修繕費	2,080	使用料	15				
			通信運搬費	98	自動車重量税	33				
			学数料	103	計	15,072				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
26年度活動内容	新給食センターに向けて少しでも調理機器及び施設の損傷等に気を使いにお金を使わず新給食センターに移行できるか努力する。	⇒	ア 厨房機器の修繕回数 回
27年度活動予定	安心・安全な給食を提供するための調理機器等の維持管理及び新給食センター稼働に向け老朽化している庁舎維持管理。		イ 給食実施回数 回
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
調理機器 給食施設		⇒	ア 厨房機器の増数 台
			イ 給食施設の建築年数 年
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
効率よく安心・安全な給食の提供及び文科省の衛生管理基準の満たされる環境になる。		⇒	ア 施設設備が原因で発生した事故 件
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
児童・生徒が安心して給食が食べられる環境が整えられる。		⇒	ア 食中毒発生件数 件

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	14,017	15,603	16,214	15,876	15,876	15,876		
		事業費計(A)	千円	14,017	15,603	16,214	15,876	15,876	15,876		0
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030	2,083		
		人件費計(B)	千円	9,239	9,239	9,239	9,239	9,239	9,480		0
		(A)+(B)	千円	23,256	24,842	25,453	25,115	25,115	25,356		0
活動指標	ア	回	13.0	15.0	10.0	10.0	5.0	0.0			
	イ	回	203.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0			
対象指標	ア	台	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	イ	年	24.0	25.0	26.0	27.0	28.0	29.0			
成果指標	ア	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	イ										
上位成果指標	ア	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	イ										

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	父母・町民各位より児童・生徒に給食実施要望があり昭和38年1月14日より完全給食開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	開設当初は画期的なドライ施設であったが、学校給食法及び衛生管理基準の一部改正等により現施設は老朽化のため運営基準対応が困難な状況になっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	教育施設再配置検討委員会による施設の老朽化に伴い昨年施設統廃合説明会を開催し理解を得たものとし衛生管理に基づいた給食センターも必要だと思う。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	厳しい予算の中で職員に出来ることは職員で軽微な修理・修繕・施設の清掃等を行う。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	厳しい予算の中で節電・節水はもちろん、備品器具などの損傷や破損等については、故意でなくても事情説明をして頂きこの成り行きを詳細に説明して頂いた。職員による軽微な自主修繕の実施も行なった

事務事業名	若草学校給食センター維持管理事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 安心・安全な給食を提供するためにも施設の維持管理は重要であり安心して食べられる環境を維持している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 施設の管理運営は民間委託でも委ねることは可能だと思うが、学校給食法・衛生管理基準・事務処理・食育・地域・学校との連携は不可能であると思う。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 現段階では給食施設と厨房機器・調理機器はこれ以上の見直しには限界があるが、将来(仮称)南部学校給食センター稼働になれば衛生管理などは見直し余地がでくさると思う。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 施設の老朽化と学校給食法及び衛生管理基準の厳しい施行により維持管理事業の向上はできないが、(仮称)南部学校給食センターになればかなりの向上余地があると思われる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合ができない ⇒【理由↓】 厳しい財政事情・施設の老朽化の中で同じような施設が何箇所かあるので統廃合はできると思う。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 給食施設を閉鎖すれば児童・生徒に給食が提供できなくなる。学校給食法により給食が義務付けられている。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現段階では給食施設と厨房機器・調理機器は年々古く老朽化してゆくにために事業費も修繕費を筆頭に出費が多くなりこれ以上の削減はできないが、燃料費・光熱水費などを意識改革の中でやっているのでは何とか削減は可能であるが景気に左右されるため大幅な削減は望めないが、新給食センターになれば削減もできるのではないかとと思う。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 施設管理・維持管理には、実質職員1名で対応しており人件費の削減は厳しいものである。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 施設維持管理のため受益者負担はなく、児童・生徒に公平公正に給食を提供している。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	若草学校給食センターについては、老朽化が進んでおり施設や調理機器・給食設備・給食備品等に不具合が生じ修理・修繕が多く決められた予算の範囲内では対応できない場合があり今回も補正予算にて対応した経緯もあるので他の施設との統廃合により28年度中には(仮称)南部学校給食センターを稼働させ財政の健全及び予算の削減を行ない、今以上に新しい給食センターでの安心・安全な給食の提供に従事したい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性⑤の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
① 若草地区・楡形地区・甲西地区の給食施設の統廃合により経費削減による安心・安全な給食の提供。 ② 各調理場が、フルドライ方式でないため衛生管理基準が保たれないが、今後新給食センターに向けて今以上の衛生管理技量が問われるように指導していく。 ③ 市内2ヶ所に給食センターを設置し既存の白根八田学校給食センターと新給食センターで財政の運営を円滑に行い安心・安全衛生管理基準の徹底に努めたい。	成果優先度評価結果 ⑫ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① 公共施設再配置計画や教育施設再配置検討委員会の意見や展望を考えながらより良い方向に事業を進めていく。 ② 他市町村給食施設や県外の最新施設などを視察研修し統廃合の経緯や建て替えによる成果や課題等を参考にしながらより良い施設の実現を目指す。 ③ PTAを初めとする父母・住民・学校などに経緯や目的・展望などを説明しどのくらいの理解が得られるかも課題になると思う。																						